

〈加々美論文〉をめぐって

高橋五郎
(愛知大学)

加々美論文教授は『地域研究』には他の学問分野とは違う固有の研究方法論(メソドロジー **Methodology**)が必要なだけでなく、そうした方法論を確立することが可能である(「現代中国学の新しいパラダイム—コ・ビヘイオリズムの提唱—」以下、「加々美論文」と略.日本語版 p.1)とされる。こうした問題意識のもとで書かれている加々美論文の基本的フレームワークをごく要約すれば、①「地域研究」の方法的組み立て、②「地域研究」の「国別学」、その一分岐としての「現代中国学」への転換をいかにして行うかという点にある。

そしてこの構成についての思考上の展開を図るため織り込まれているのが、“オリエンタリズム (**Orientalism**)”、“国策研究”、“共同態度性 (“**co-behaviorism**”)” という3つのキーワードである、と理解される。

加々美論文から、「地域研究」になぜ「他の学問分野とは違う固有の研究方法論(メソドロジー **Methodology**)が必要」なのかを読み取ることは必ずしも容易ではない。しかしこの問題を助けるのに有効な言葉が、“オリエンタリズム”をはじめとする3つのキーワードなのである。加々美論文は、オリエンタリズムそしてその背後に付着する“国策研究”をいかに克服するか、という研究方法上の課題は解決されにくいという視点から、オリエンタリズムの染み着いた「地域研究」の、「国別学」(p.25)への転換を志向するのである。この変化の過程を表現するにふさわしい言葉を探すことは難しく、「国別学」とは「地域研究」からの研究方法の形態的な止揚であるといえるのか、さらに、ありうる変化の過程の暫定的表現に過ぎないものなのか、判然とはしない。

しかし「一定の研究方法論を持ち得た場合には」(p.1)、「地域研究」を「国別学」に「変えるべきもの」(p.1)だとする文脈からすれば、「地域研究」から「国別学」への落ち着きが、さしあたりの目標ということになる。加々美論文はここで、「国別学」は「中国学」、「インド学」、「タイ学」・・・へと分岐していくことが可能である、という論理的根拠を示すことになる。

ここで登場すべきキーワードが“共同態度性”なのであるが、フッサールの「共同主観的存在構造」概念の多くを踏襲しつつ呼び変えたものとして、これ(“共同態度性”)を「現代中国学の方法論上の中核概念(**core-concept**)」(p.16、脚注 38)として提示するに至るのである。そしてそのための前提として、次の3点を挙げる(pp.25-26)。(1)研究対象国の国家、企業、個人などの諸主体の改革・変革意識と「国別学」研究者との目的意識的主体性の同格化、(2)両者間の目的意識性の「相互連動性」、「共同主観性」の一方的操作の回避、(3)「共同主観性」からのオリエンタリズムの排除、である。これらを「研究

方法論上の核心に置く仕組みを形成することによって、初めて『国別研究』(nation-studies)は成立し、「その方法論を『コ・ビヘイビオリズム』と呼ぶ、とされる(p.26)。

ここで指摘しうる点は、「コ・ビヘイビオリズム」は、固有の学問領域(Inherent Academic Discipline)あるは研究方法論といえるかどうか、ということである。通例、固有の学問領域とは、政治学・経済学・歴史学・民族学・民俗学などの諸分野を指して言うことが一般的である。これら広義の分類に対する狭義の分類中国政治学、中国経済学・中国歴史学・・・であるが、加々美論文の場合をこれに当てはめると、まず「国別学」を広義の分類とし、「中国学」(「中国国別学」)を狭義の分類とするものでなければならない。その際に、まず「コ・ビヘイビオリズム」が、学問研究の姿勢としては理解できるが、政治学や経済学と同じような具体的な研究方法としての分析用具的内容を持つかどうか、という点が大きな論点になるのではないか。

UCLA バクレー校の地域研究学者 David L. Szanton は同僚の Alan Tansman の「地域研究(Area Studies)は翻訳の一形式」であるという考えを引き合いに出し、「翻訳」するには多様な学問的方法(Inherent Academic Discipline)が必要であり、それを使ってアメリカ語として伝えるため、学際的研究(Interdisciplinary Academic Disciplines)、複合的研究(Multiple Academic Disciplines)、交差的研究(Cross Academic Disciplines)が必要になる、という(“*The Origin, Nature, and Challenges of Area Studies in the United States.*” *The Politics of Knowledges: Area Studies and the Disciplines*, 2003. Article 1)。ここではこれら3つの概念の詳しい紹介を避けるが、アメリカにおいても、「地域研究」はこのような形式を持つものであるという認識は抜きがたく存在している。

「地域研究」が“Area Studies”として表現されるものである限り、加々美論文がいうように、まちがいなく、戦後冷戦下におけるアメリカの対外姿勢を反映したものであった。この点は、アメリカの政治学や経済学などの領域に属する研究者のみならず、社会科学・人文科学を専門とする広い範囲の研究分野において共通の認識であった。例えばアメリカの地理学者の一人 Werner J. Cahnman は、いち早く「新しい傾向は新しいニーズに対応するのであり、地域研究はアメリカの世界拡張主義的な精神を示すもう一つの途である」と述べ、その後のアメリカの「地域研究」の方向性をいい当てていたのであった(“*Outline of a Theory of Area Studies*” .*Annals of the Association of American Geographers*. Dec, 1948)。この学術誌論文が刊行された1948年といえば、加々美論文(p.2)がいう46年のハーバード大学「国際・『地域研究』専門委員会」の発足直後であるが、こうした傾向は、すでにアメリカ国内で局部的なものではなかったと考える根拠となる。

しかし筆者の理解では「地域研究」と、表現するかどうかは別にして、「地域」を研究する学問的方法は、すでに1910~20年代から登場していたという

ことができるというものである。たとえばポーランドからイギリス、アメリカに渡ったマリノフスキーは1913年ロンドン大学LSE社会学部講師になったあと、1915-1918年までトロブリアンド諸島に出掛け、それをもとに『西太平洋の遠洋航海者』を著すが、同じ頃イギリスの文化人類学者ラドクリフ＝ブラウンはアンダマン島を調査し『アンダマン島の人々』を著す。2つの著書とも、刊行された年は1922年である。またズナニエッキとトーマスの有名な『ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』の刊行も同じ時期である(1918-1920)。ロシア人マクライの『ニューギニア紀行』の刊行もまた1923年であった。

筆者がこれらを挙げた理由は、アメリカの「地域研究」の土台には、これらの資料がアメリカで翻訳され、あるいは教育研究機関で啓蒙され、**Academic Discipline**の形成へと連なる先行的な対外研究の歴史があった、ということをお願いがためである。これらの先行する蓄積なしに、戦後の「地域研究」のアメリカにおける出発はありえなかったと思う。しかし、マリノフスキーらの研究が直ちに戦後の「地域研究」の形成につながったわけではなく、そこに、第2次大戦前あるいは戦時の「敵国研究」が方法上の先行蓄積を行っていた。いわば、これらの研究はアメリカの「地域研究の第1ステージ」に属するということができ、戦後出発したのは「地域研究の第2ステージ」といえるのである。しかし、この「第2ステージの地域研究」は冷戦下の「国策研究」という性格を持つことは明らかで、中国の経済的な開放体制への移行、冷戦の終結を契機にして、アメリカ発の「地域研究」とそれが持つ方法は行き場を失うのである。国家間の相互依存性を強めながら、どの国も実質的な意味でのインダペンデントを弱める時代、「地域研究」はその役割を終え、第3ステージへと転換する。この段階でそれまでの「地域研究」を「国別学」と表現され得、中国研究の表現として〈現代中国学〉と呼ぶことも可能となった。加々美論文は、このような文脈で読む砕くことができるのではないか。

このとき、敵国研究であった「地域研究」から、純粋な意味での〈地域ケーススタディ (Area Case Studies)〉へ転化し、その性格は対等な関係＝“オリエンタリズム”を克服した **Discipline** を獲得する前提を得るのではないかと思われる。